



TOYOShutter

2013年3月期 決算説明資料

東洋シャッター株式会社

私たちは企業品質の向上を目指し、
安全・安心・快適・感動を提供するとともに
社会の進歩発展に貢献します

2013年6月7日

目次

2013年3月期 決算概況 P3

経営環境	P4・5
決算概要	P6
収益性分析	P7～10
製品別売上明細・受注実績	P11～15
メンテサービス事業の状況	P16
キャッシュ・フロー計算書	P17

今後の展望 P23

中長期的な事業環境	P24
新中期経営計画『JUMP UP 3』	P25～28
独ハーマングループとの提携	P29～30

2014年3月期 業績見通し P18

連結業績推移	P19
業績計画(売上内訳)	P20
設備投資・減価償却費	P21
配当について	P22

参考資料 P31 (東洋シャッターについて) ~33

2013年3月期 決算概況

回復基調にある国内経済環境



持ち直しつつある建築関連投資



非住宅着工床面積は穏やかな回復基調にあり、
シャッター市場にも影響が及びつつある

激しい受注価格競争は変わらず



利益向上を目指した営業活動、
メンテサービスの強化で収益を確保

2013年3月期 経営環境

TOYOShutter

2009年をボトムに緩やかに回復傾向

非住宅着工床面積実績

(単位:千㎡)

10,000

8,000

6,000

4,000

2,000

● 2006年度 ● 2009年度 ● 2010年度
● 2011年度 ● 2012年度

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

(単位:千㎡)

	非住宅着工床面積		全建築物 着工床面積
2006年度	72,114	(100.0%)	187,614
・	・	・	・
・	・	・	・
・	・	・	・
2009年度	41,380	(57.4%)	113,196
2010年度	44,489	(61.7%)	122,283
2011年度	47,522	(65.9%)	127,292
2012年度	52,031	(72.2%)	135,454

※()内は2006年度を100とした場合の変化率。

2013年3月期 決算概要

- ①売上高 : 地道な営業活動による受注確保によって、計画を3.1%上回る
- ②営業利益 : 原価低減等の効果により、計画を33.9%上回り、前年同期比では71.4%増
- ③当期純利益 : 計画41.3%上回り、前年同期比では約2.5倍

(百万円)

	12/3期	13/3期	期初計画
売上高	17,272	17,524	17,000
営業利益	421	722	540
当期純利益	200	508	360

2013年3月期 収益性分析

売上増加と収益性の改善により前年同期比で利益が伸びる

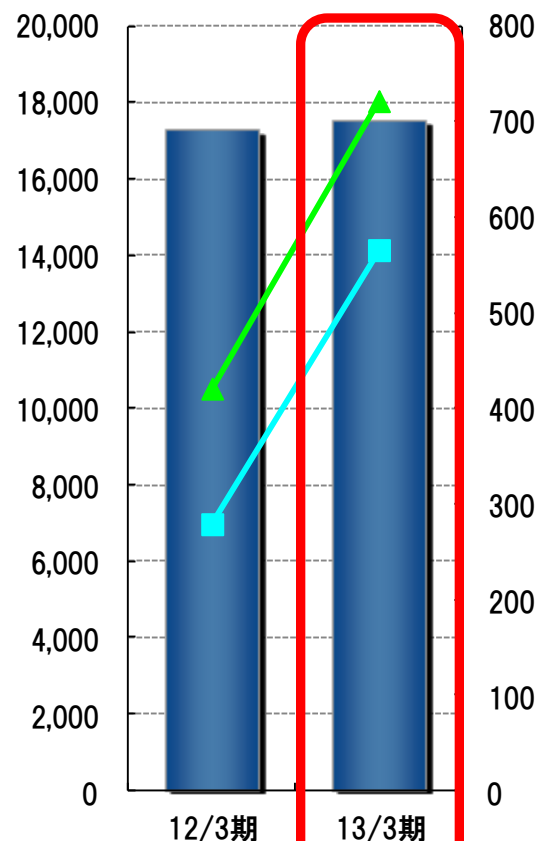
(単位:百万円)

	12/3期	13/3期 期初計画	13/3期	前期比 増減率
売上高	17,272	17,000	17,524	1.5%
売上原価	13,493	—	13,202	△2.2%
売上総利益	3,779	—	4,321	14.3%
売上総利益率	21.9%	—	24.7%	—
販売管理費	3,357	—	3,598	7.2%
営業利益	421	540	722	71.4%
営業利益率	2.4%	3.2%	4.1%	—
経常利益	279	420	566	102.7%
当期純利益	200	360	508	154.2%
減価償却費	361	—	307	△15.0%

■ 売上高 ▲ 営業利益 ◆ 経常利益

(売上:百万円)

(利益:百万円)



2013年3月期 収益性分析

収益性改善の取り組み

TOYOShutter

①

安定的な生産量の確保

②

「メンテサービス」の強化・拡大

③

採算管理の強化

④

業務効率化による少数精鋭体制確立

2013年3月期 収益性分析

収益性改善の成果

TOYOShutter

営業利益は各四半期において前年同期比増加が続く

(単位:百万円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	累計
売上高	2011/3	3,227	3,795	3,909	4,578	15,509
	2012/3	3,613	4,084	4,472	5,103	17,272
	2013/3	3,828	4,229	4,433	5,033	17,524
営業利益	2011/3	△206	7	77	4	△118
	2012/3	△31	140	145	167	421
	2013/3	97	164	185	276	722

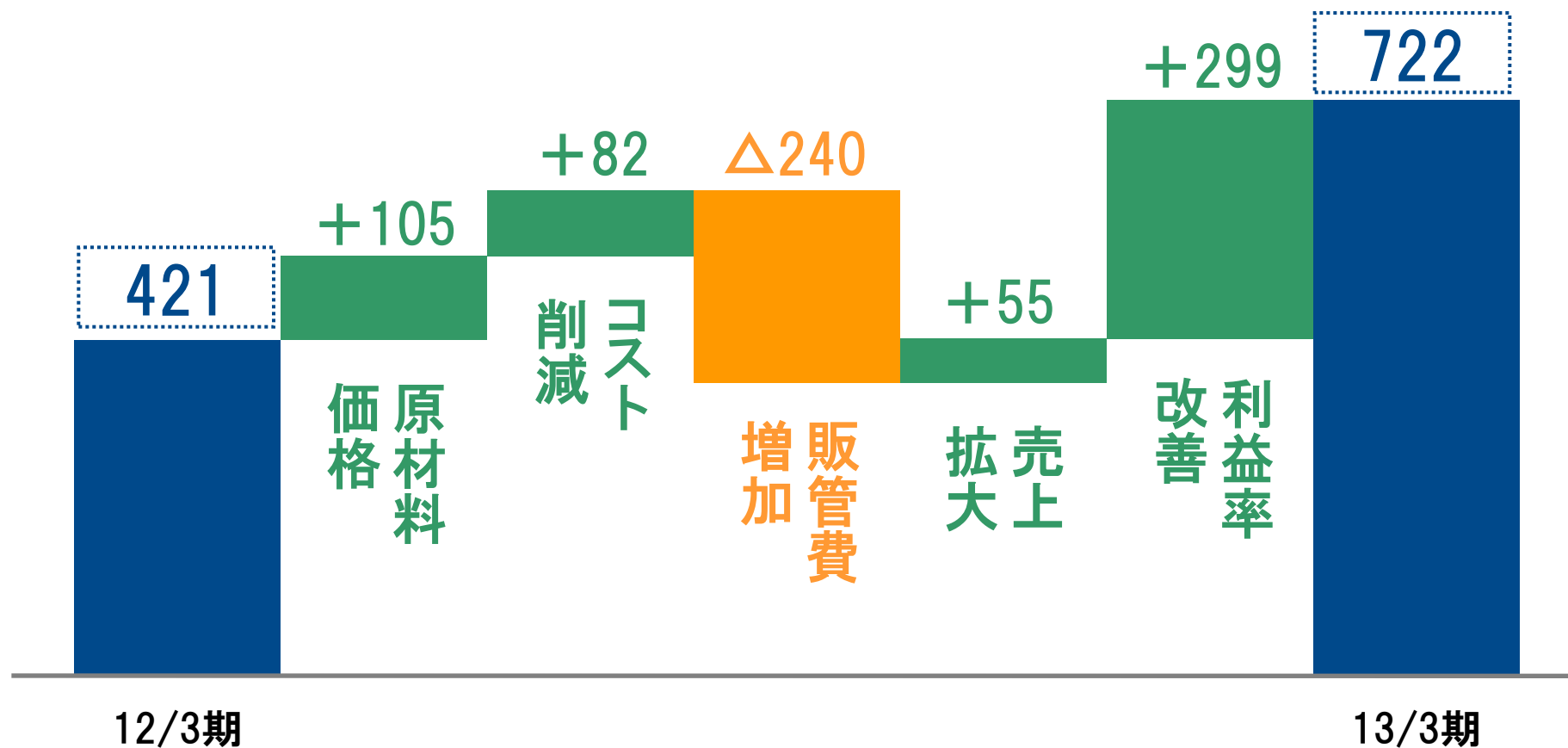
2013年3月期 収益性分析

営業利益増減要因

TOYOShutter

営業利益は前年同期比約1.7倍の増加

(単位:百万円)

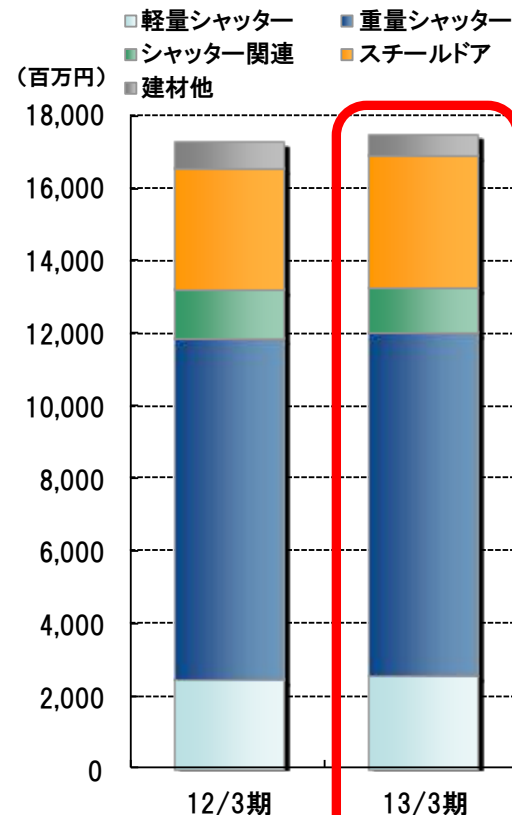


製品別売上明細

総じて前期比増加

(単位:百万円)

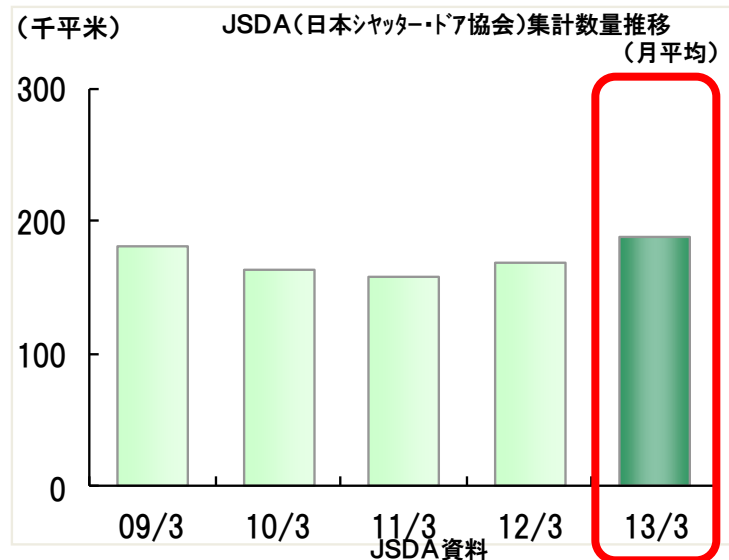
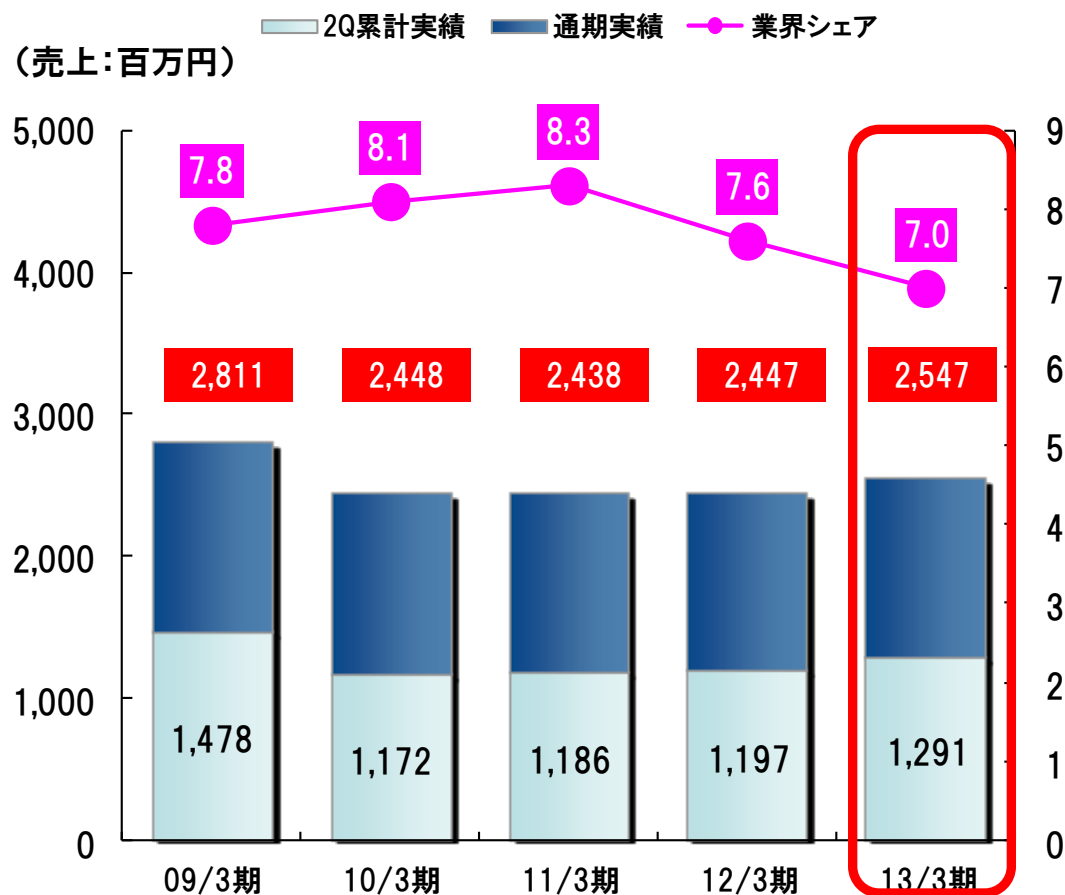
	12/3期	構成比	13/3期	構成比	前期比
軽量シャッター	2,447	14.2%	2,547	14.5%	4.1%
重量シャッター	9,432	54.6%	9,475	54.1%	0.5%
シャッター関連	1,339	7.7%	1,272	7.3%	△5.0%
スチールドア	3,376	19.6%	3,641	20.8%	7.8%
建 材 他	677	3.9%	587	3.3%	△13.3%
合 計	17,272	100.0%	17,524	100.0%	1.5%



軽量シャッターの実績推移

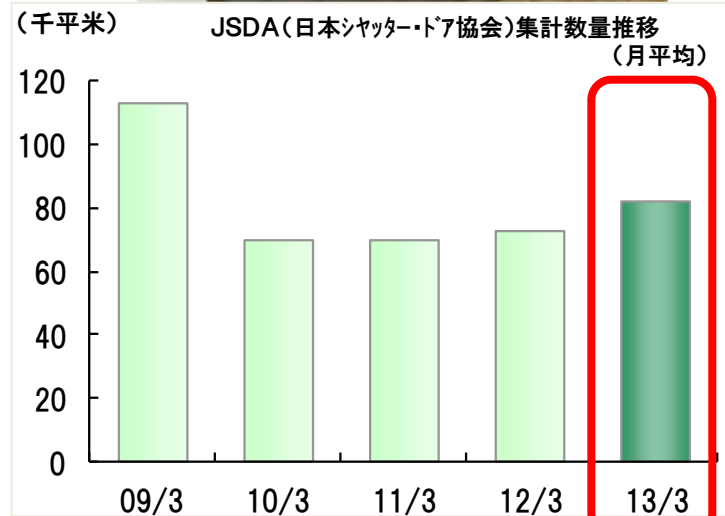
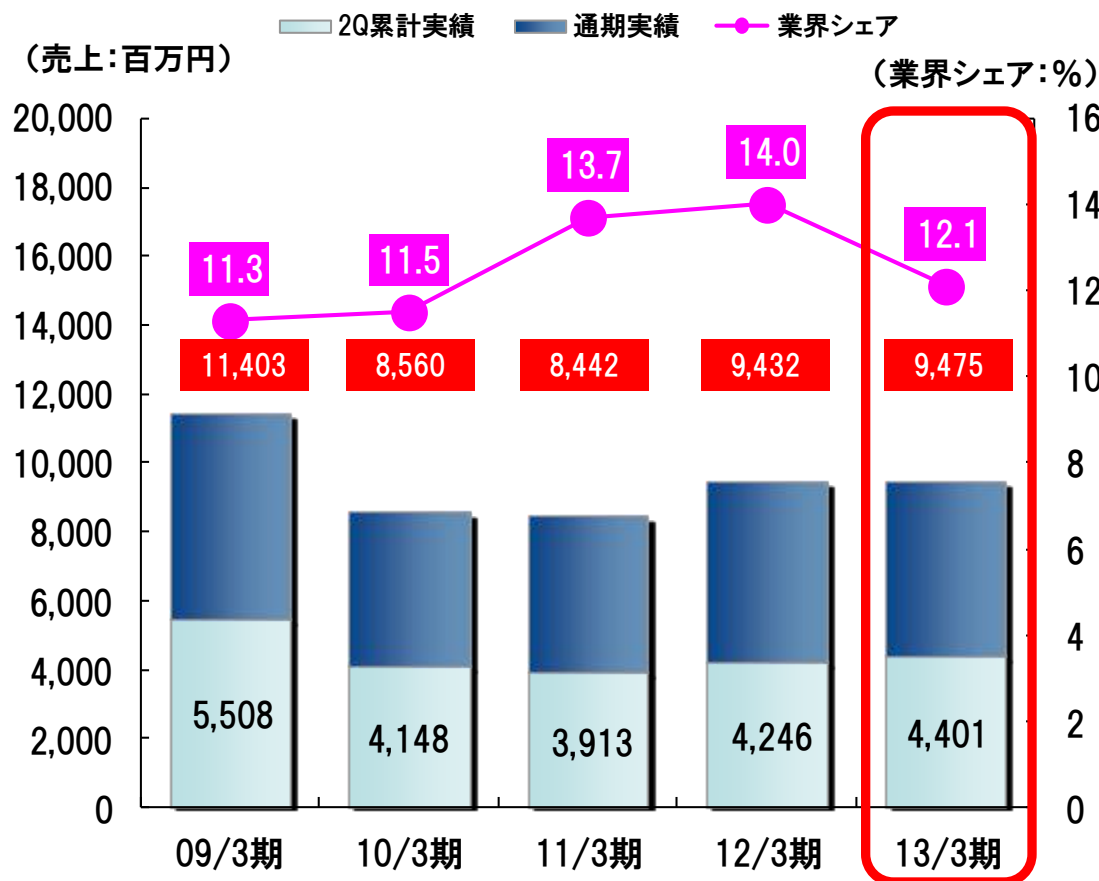
TOYOShutter

売上高は前年同期比微増ながら、シェアは若干縮小



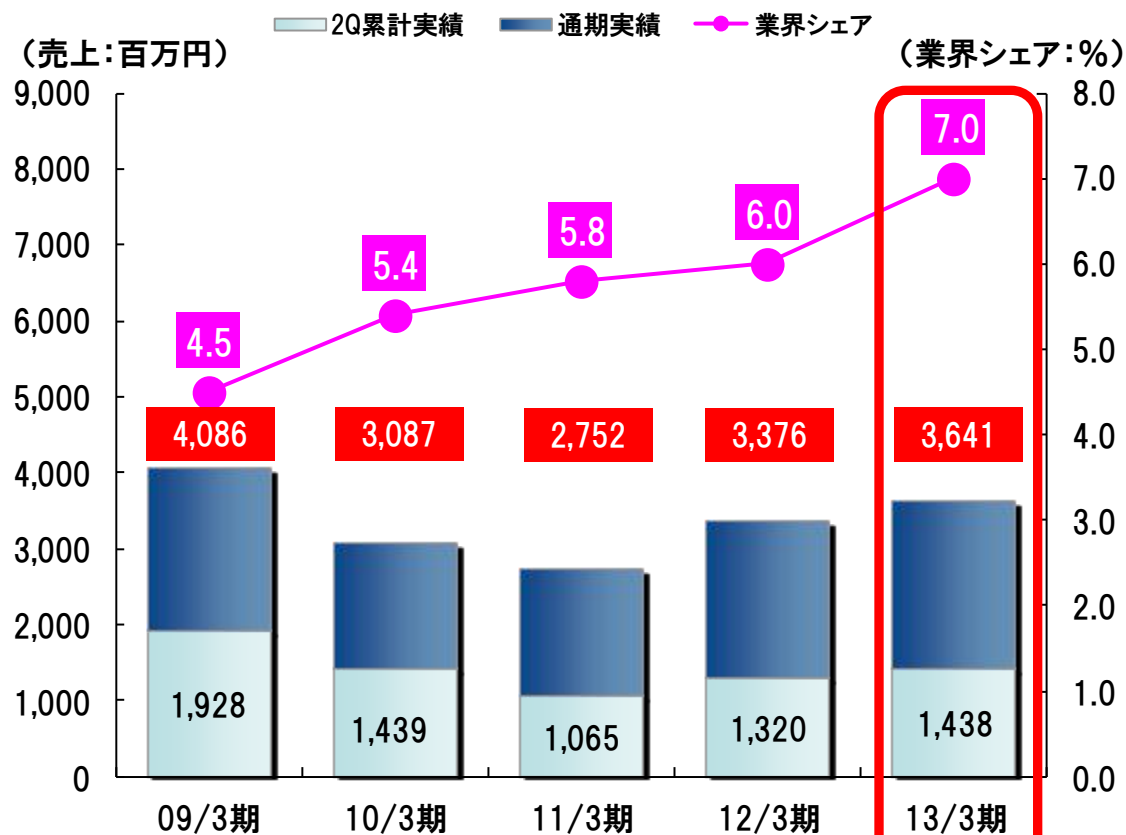
重量シャッターの実績推移

売上高は前年同期比微増ながら、シェアは縮小



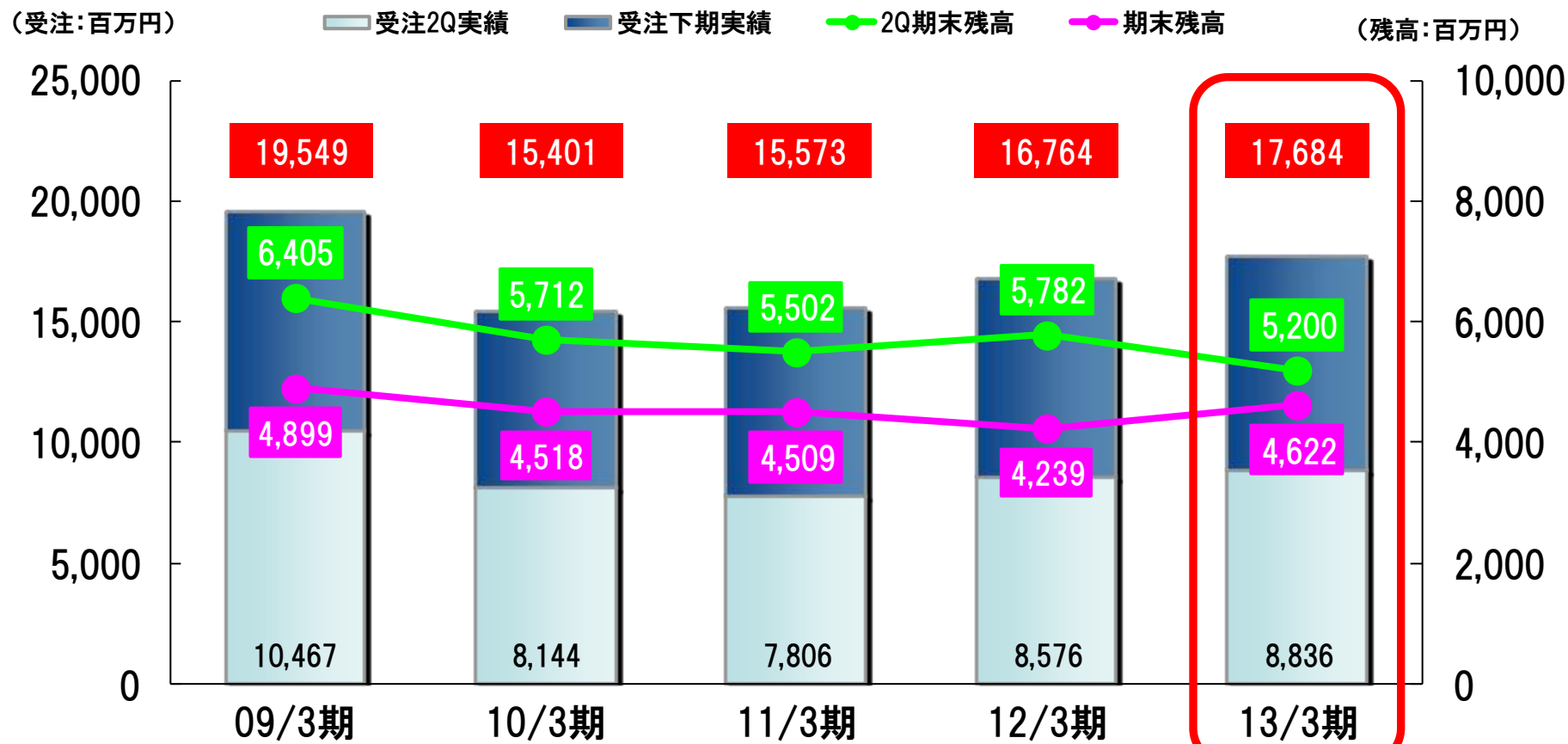
スチールドアの実績推移

売上高は前期比7.8%増



受注実績・受注残高推移

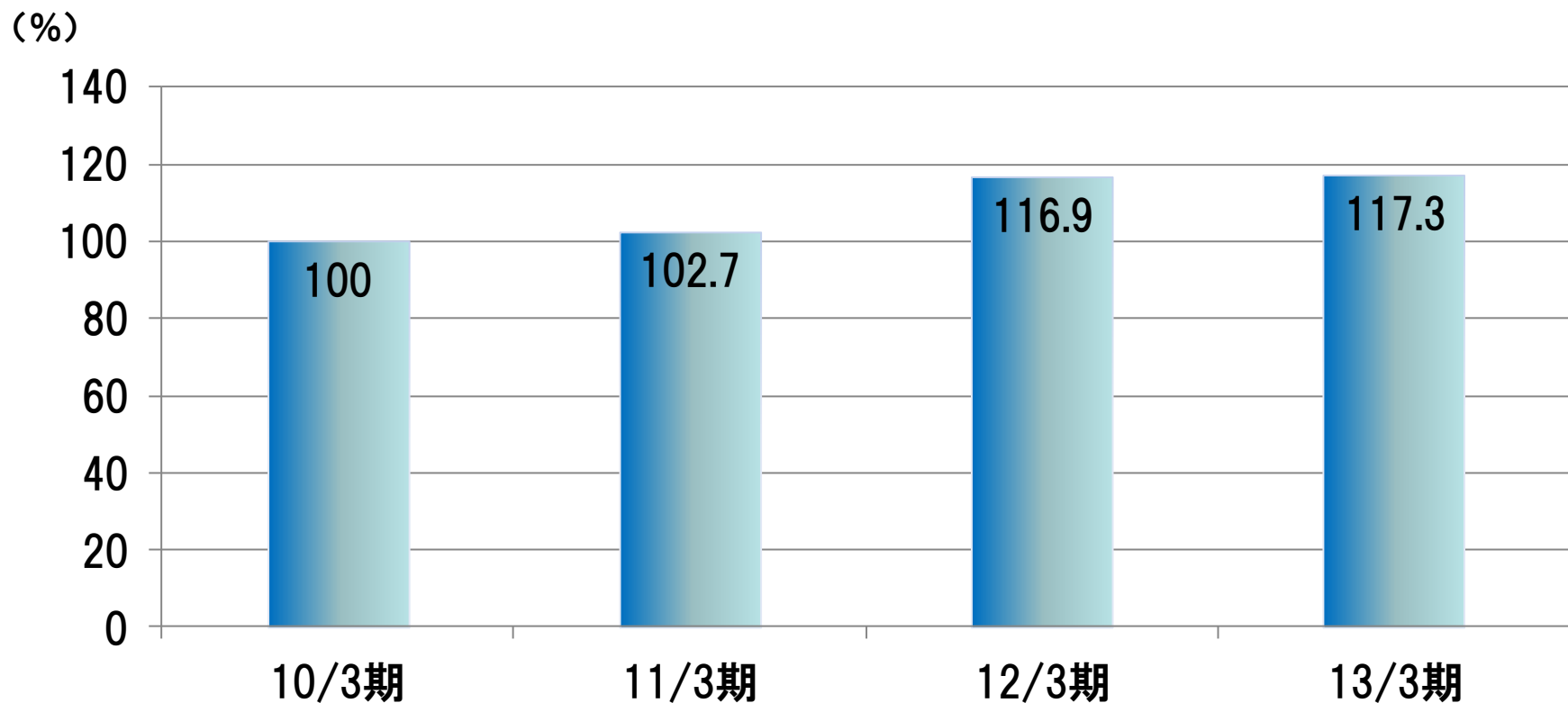
受注残高は6期ぶりの前期比増加、受注実績も前期を上回る



* 10/3期以降の残高は比較上、従前の工事完成基準を適用しております。

メンテサービス事業の状況

順調に拡大するメンテサービスの売上高



* 10/3期を100とした場合の売上高の推移。

2013年3月期 キャッシュ・フロー計算書

営業活動CF : 仕入債務減により減少
投資活動CF : 業務効率化のための投資
財務活動CF : 借入金圧縮および配当金支払い

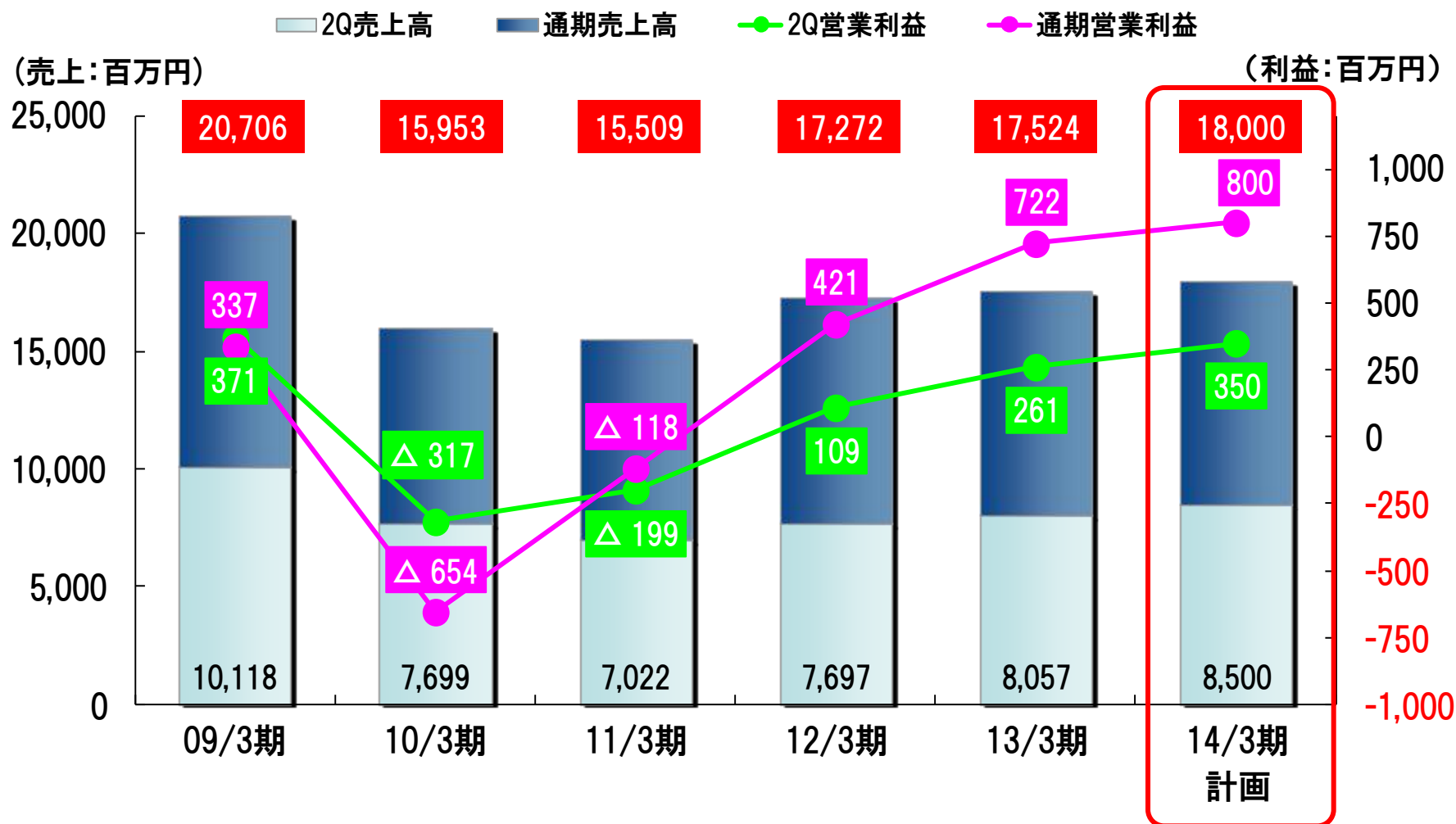
(単位:百万円)

	12/3期	13/3期
期首現金・現金同等物残高	874	1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066	566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169	△168
フリーキャッシュ・フロー	897	398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530	△404
期末現金・現金同等物残高	1,240	1,233

2014年3月期 業績見通し

連結業績推移

TOYOShutter



2013年3月期業績計画(売上内訳)

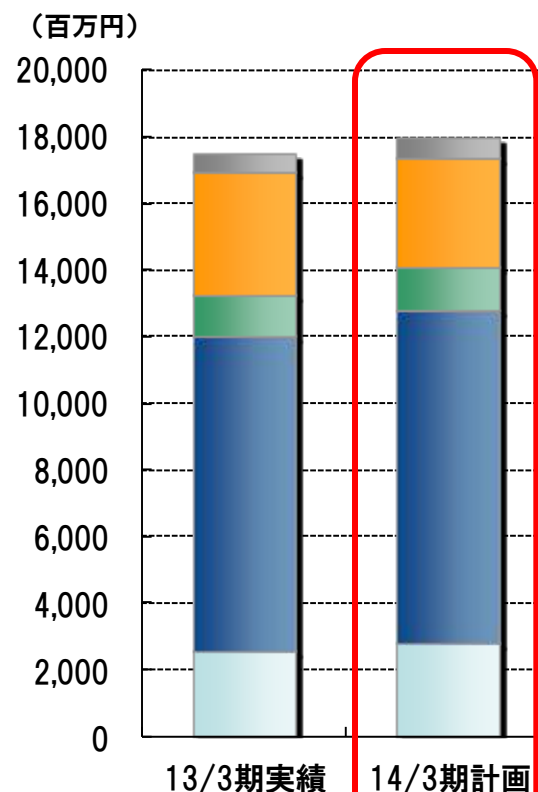
TOYOShutter

軽量シャッター、重量シャッターを継続強化

(単位:百万円)

	13/3期 実績	14/3期 計画	前期比 増減
売 上 高	17,524	18,000	2.7%
軽量シャッター	2,547	2,650	4.0%
重量シャッター	9,475	9,850	4.0%
シャッター関連	1,272	1,300	2.2%
スチールドア	3,641	3,600	△1.1%
建材他	587	600	2.2%
営 業 利 益	722	800	10.7%
営業利益率	4.1%	4.4%	—
経 常 利 益	566	700	23.6%
当 期 純 利 益	508	450	△11.5%

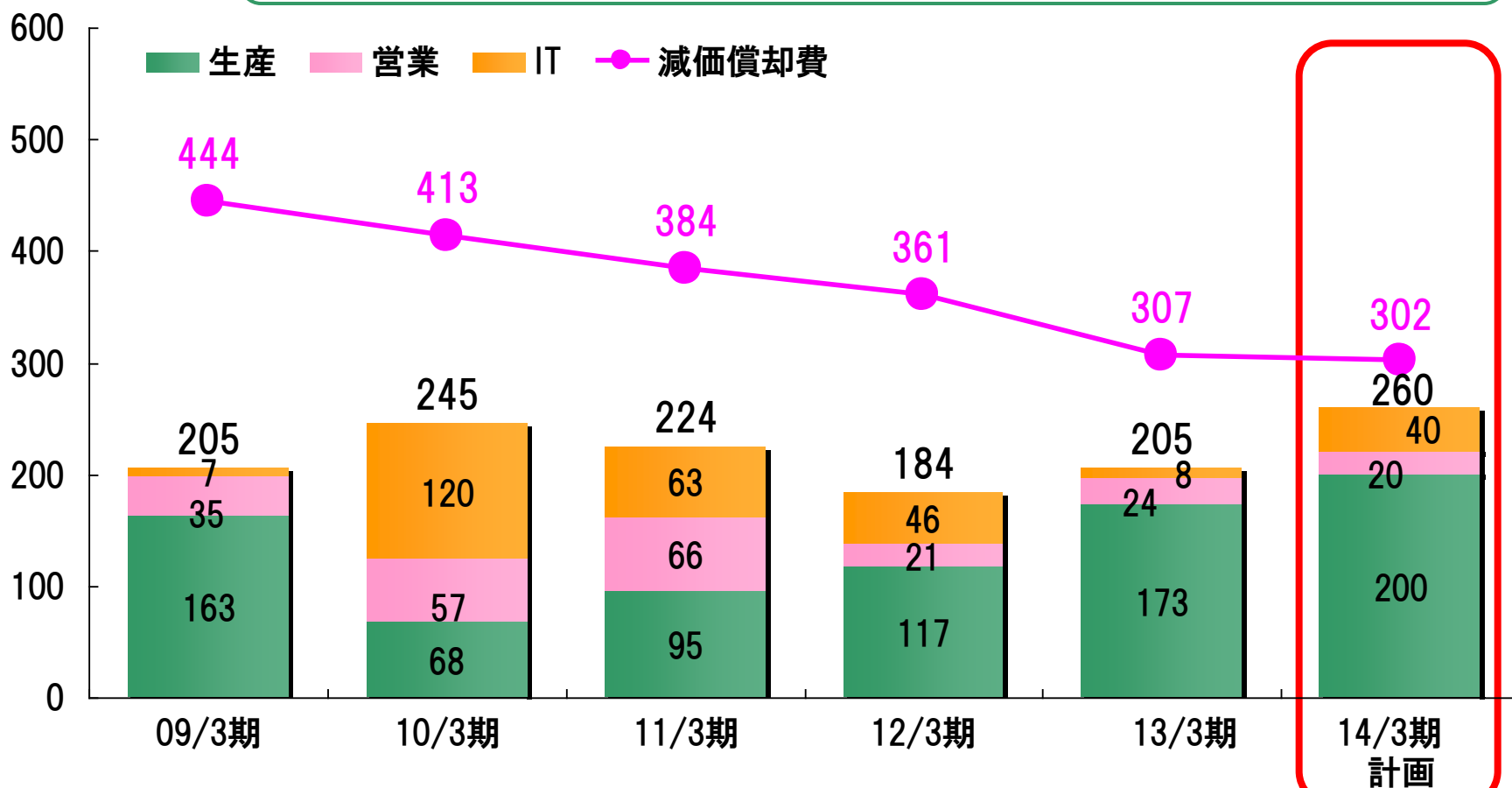
■ 軽量シャッター
 ■ 重量シャッター
■ シャッター関連
 ■ スチールドア
■ 建材他



設備投資額・減価償却費の見通し

生産性の改善を中心とした積極投資

(単位:百万円)

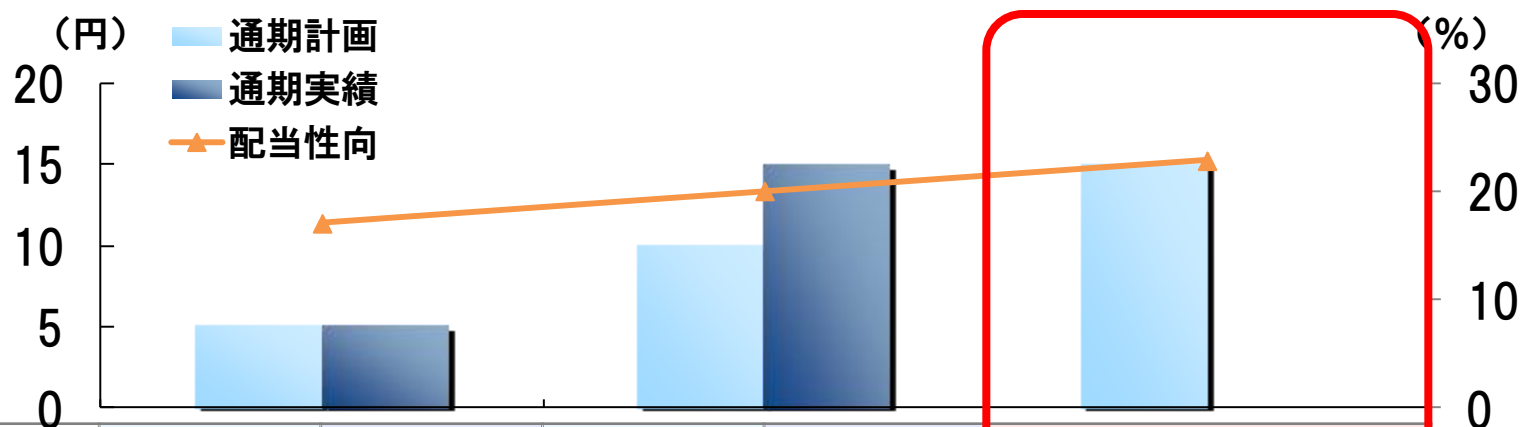


※投資にはリースの実行額を含んでおります。

配当について

13/3期は収益性改善により増配(年15円)、以降安定的な配当を目指す

▶ 設備投資や、研究開発投資に必要な内部留保の確保を踏まえた株主還元



	12/3期 (期初計画)	12/3期 実績	13/3期 (期初計画)	13/3期 実績	14/3期予定
通 期	5円	5円	10円	15円	15円
配 当 性 向	11.4%	17.1%	18.4%	20.1%	22.9%

今後の展望

中長期的な事業環境

シャッター・ドア
市場 = 成熟市場
市場拡大を期待しにくい状況

都市社会インフラの成熟＋少子高齢化

⇒非住宅着工床面積は底を打ったが、大きな改善は期待できない

引き続き安定した受注の確保

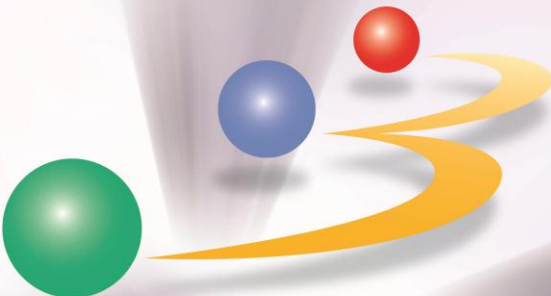
メンテサービスの強化

業務効率化によるコストの削減

収益性改善に注力

中期経営計画『JUMP UP 3』(3カ年) (2013年3月期～2015年3月期)

TOYOShutter



中期経営計画

JUMP UP 3

強い会社 **強い組織** **強い社員**

経営理念

私たちは企業品質の向上を目指し、
安全・安心・快適・感動を提供するとともに社会の進歩発展に貢献します。

経営ビジョン

- 企業品質の向上を図り、シャッター・ドア・金物専門メーカーとしての地位確立を目指します。
- 常に、改善と効率化の意識を持ち、環境の変化に左右されない強固な収益基盤を構築します。
- 働く人々が連携と対話を深め、充実感を持ち責任ある行動ができる、より強く温かい集団を目指します。

TOYOShutter

今後も楽観を許されない経済環境下で、企業品質の向上を目指し、

安全・安心・快適・感動を提供し
続けるとともに社会の進歩発展に
貢献することを目標とし、

全社一丸となり新しい中期経営計画
を推進。

『JUMP UP 3』の基本方針

①

企業品質の向上を図り、シャッター・ドア・金物専門メーカーとしての地位確立を目指す。

②

常に、改善と効率化の意識を持ち、環境の変化に左右されない強固な収益基盤を構築する。

③

働く人々が連携と対話を深め、充実感を持ち責任ある行動ができる、より強くて温かい集団を目指す。

『JUMP UP 3』の重点施策



- (1) 主力製品のシャッターとスチールドアの安定的受注を確保し、収益の増強を図る。
- (2) 営業人員の増強をおこない、ストックマーケットにおけるメンテ・修理部門に一層の経営資源を投入し、収益力の向上を図る。
- (3) 研究開発に積極的に投資をおこない、市場ニーズに応えうる「ものづくり」に邁進する。
- (4) TS-KAIZEN 運動を継続し、業務全般において業務品質の向上を追求する。
- (5) 社員一人一人の役割期待を明確化し、教育指導を通じて、強い社員、強い組織、強い会社を実現する。
- (6) コーポレートガバナンスの一層の強化を図る。

『JUMP UP 3』の経営指標(5/9修正)

TOYOShutter

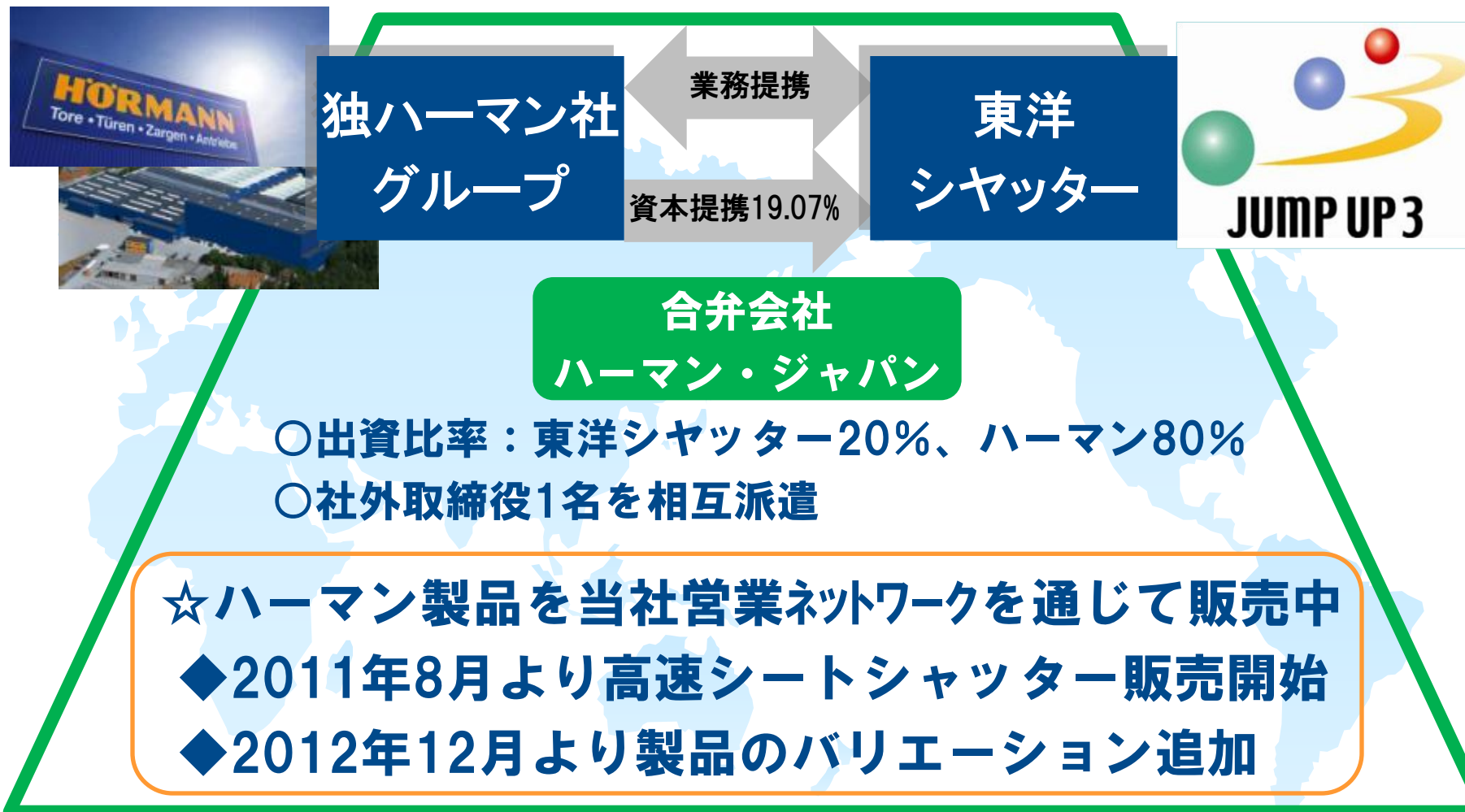
(単位:百万円)

	13/3期 実績	構成比	14/3期 計画	構成比	15/3期 計画	構成比
売 上 高	17,524 (17,000)	—	18,000 (17,500)	—	18,500 (18,000)	—
営 業 利 益	722 (540)	4.1%	800 (600)	4.4%	900 (700)	4.9%
経 常 利 益	566 (420)	3.2%	700 (480)	3.9%	800 (600)	4.3%
当 期 純 利 益	508 (360)	2.9%	450 (420)	2.5%	500 (480)	2.7%

※括弧内は当初計画

独ハーマン社グループとの 業務・資本提携

TOYOShutter



独ハーマン社グループとの 業務・資本提携

TOYOShutter

独ハーマン社グループの高速シートシャッター(バリエーションの充実)



V5015SEL

安全性と多彩な機能を持った
オールラウンドな標準タイプ(内部用)



V6030SEL

耐風圧に対応した外部用タイプ



6mの開口部で、
耐風圧に対応した外部用タイプ

参考資料 (東洋シャッターの概要)

会社概要

The logo for TOYO Shutter, featuring the word "TOYO" in blue and "Shutter" in green, with a stylized shutter icon.

関西を中心に発展してきた創業50余年の老舗シャッター・メーカー

商 号	東洋シャッター株式会社
設 立	1955年9月10日
資 本 金	20億2,421万円
株式上場	市場第1部(東京・大阪証券取引所)(No.5936)
本店所在地	大阪市中央区南船場2丁目3番2号 南船場ハートビル12F
代 表 者	代表取締役社長 岡田 敏夫
従業員数	484名(2013年3月末連結)
事 業 所	2本社、9支店、1営業部、57営業所・メンテナンスセンター、3工場 その他特約店、取次店全国主要都市
製造施設	奈良工場、つくば工場、九州工場

沿革

1955年 9月	大阪市西淀川区でシャッターの販売を目的として創業
1973年10月	東京本社を東京都中央区に開設し、二本社体制
1987年10月	(株)日本シャッター製作所と合併 九州支店、鹿児島支店、枚方工場、九州工場、(株)南日本シャッター製作所を継承
1989年 2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
1989年 9月	東京証券取引所および大阪証券取引所の市場第一部に指定替え
1993年 3月	つくば工場を新設し、土浦工場を閉鎖
2000年 5月	枚方工場を閉鎖し、奈良工場に集約。九州工場を鹿児島に集約移転
2003年 7月	大阪市中心部南船場に本社移転
2009年 2月	中期3ヵ年計画「Fusion Plan 3」を策定
2011年 2月	独ハーマン社グループと資本・業務提携契約締結
2012年 5月	中期3ヵ年計画「JUMP UP 3」を策定

免責事項

この資料には、当社の業績や事業計画などに関する将来的予想を示す記述および資料が記載されております。

これらの将来的予想に関する記述および資料は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想です。

実際の業績などは、今後の経済動向、その他の社会・政治情勢等様々な要因により、記述されている将来予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2013年6月